

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月10日

東

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所  
 コード番号 6428 URL http://www.oizumi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,095	△22.1	25	△65.3	△59	—	△118	—
30年3月期第1四半期	2,688	△16.0	74	△52.1	△7	—	△33	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △128百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△5.25	—
30年3月期第1四半期	△1.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	31,058	14,114	45.4
30年3月期	31,693	14,445	45.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 14,114百万円 30年3月期 14,445百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期の期首から適用しているため、平成30年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	9.0	9.0
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	9.0	9.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,740	△3.4	540	—	420	—	440	—	19.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	22,500,000株	30年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4,571株	30年3月期	4,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	22,495,429株	30年3月期1Q	22,495,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等不透明感はあったものの、雇用情勢の着実な改善等が進むなか景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要販売需要先となる遊技場は、『風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則』が、平成30年2月1日に施行された影響もあって、リプレイス需要を含む設備機器全般の需要は本格的な回復に至りませんでした。

このような状況のなか、機器事業は、周辺設備機器部門において、メンテナンスフリーを可能にする『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と複数の貸し玉単価にフレキシブルに対応する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。また、遊技機部門においては、遊技場の需要動向が不鮮明なためパチスロ機の新発売を躊躇しました。これらにより機器事業全体の収益は前年同期を下回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な収益を確保いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社(神奈川、栃木両県の太陽光発電所(発電能力合計24メガワット))を順調に稼働させております。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及びレッド・エンタテインメントがパッケージゲーム、オンラインアミューズメント、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行いました。

その他の事業は、連結子会社/妙高酒造株式会社が酒造・酒販事業を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,095百万円(前年同期比22.1%減)、経常損失59百万円(前年同期は7百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円(前年同期は33百万円の損失)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (機器事業)

機器事業は、当第1四半期は売上高1,418百万円(前年同期比29.3%減)、セグメント損失44百万円(前年同期は10百万円の損失)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、当第1四半期は売上高165百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益84百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

#### (電気事業)

電気事業は、当第1四半期は売上高310百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益139百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、当第1四半期は売上高147百万円(前年同期比19.9%増)、セグメント損失16百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、当第1四半期は売上高53百万円(前年同期比12.8%減)、セグメント損失11百万円(前年同期は0百万円の利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(平成30年3月31日)に比べ635百万円減少し、31,058百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、11,764百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少(981百万円減)の一方で、現金及び預金の増加(237百万円増)、電子記録債権の増加(99百万円増)その他に含まれる前払費用の増加(115百万円増)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、19,293百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具の減少(125百万円減)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、16,943百万円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる未払金の減少(94百万円減)及び未払消費税等の減少(85百万円減)、長期借入金の減少(107百万

円減)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、14,114百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少(320百万円減)によるものです。

この結果、自己資本比率は45.4%と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,492,713	5,729,992
受取手形及び売掛金	2,141,332	1,159,596
電子記録債権	1,213,805	1,312,908
商品及び製品	877,446	933,280
仕掛品	746,347	690,075
原材料	1,054,855	1,053,773
コンテンツ	3,074	2,747
その他	689,457	885,205
貸倒引当金	△2,940	△2,640
流動資産合計	12,216,093	11,764,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,219,267	4,166,939
機械装置及び運搬具(純額)	4,215,371	4,089,855
土地	9,413,097	9,413,097
その他(純額)	124,977	122,387
有形固定資産合計	17,972,713	17,792,280
無形固定資産		
ソフトウェア	119,365	135,786
のれん	67,453	63,237
その他	12,347	12,259
無形固定資産合計	199,166	211,284
投資その他の資産		
投資有価証券	350,886	336,486
長期貸付金	1,052,000	1,122,000
繰延税金資産	60,062	64,658
長期前払費用	382,567	379,273
その他	303,965	301,460
貸倒引当金	△844,300	△914,300
投資その他の資産合計	1,305,181	1,289,578
固定資産合計	19,477,062	19,293,143
資産合計	31,693,155	31,058,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,284,105	1,238,877
短期借入金	1,140,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2,442,198	2,492,208
未払法人税等	119,067	69,887
賞与引当金	39,913	65,657
製品保証引当金	7,000	7,000
返品調整引当金	4,220	4,621
その他	581,020	404,863
流動負債合計	5,617,525	5,423,115
固定負債		
長期借入金	9,997,043	9,889,416
リース債務	22,191	15,974
繰延税金負債	377	363
役員退職慰労引当金	521,812	524,006
退職給付に係る負債	56,999	58,674
長期預り保証金	701,135	699,996
資産除去債務	331,063	332,001
固定負債合計	11,630,623	11,520,434
負債合計	17,248,148	16,943,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,707,137	12,386,659
自己株式	△4,271	△4,271
株主資本合計	14,383,465	14,062,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,540	51,544
その他の包括利益累計額合計	61,540	51,544
純資産合計	14,445,006	14,114,532
負債純資産合計	31,693,155	31,058,082

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,688,758	2,095,315
売上原価	2,160,153	1,646,110
返品調整引当金繰入額	182	400
売上総利益	528,423	448,803
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,660	47,622
販売促進費	38,445	7,994
役員報酬	54,492	54,740
給料手当及び賞与	61,910	59,400
賞与引当金繰入額	5,677	12,317
退職給付費用	3,467	3,930
役員退職慰労引当金繰入額	2,193	2,193
製品保証引当金繰入額	12,000	7,000
貸倒引当金繰入額	△1,080	△300
その他	224,366	228,158
販売費及び一般管理費合計	454,133	423,058
営業利益	74,289	25,745
営業外収益		
受取利息	902	1,360
受取配当金	5,420	3,920
その他	4,288	6,839
営業外収益合計	10,611	12,120
営業外費用		
支払利息	22,231	19,928
貸倒引当金繰入額	67,000	70,000
その他	3,275	7,432
営業外費用合計	92,506	97,360
経常損失(△)	△7,605	△59,495
特別利益		
固定資産売却益	48,178	—
特別利益合計	48,178	—
特別損失		
固定資産除売却損	7,950	—
特別損失合計	7,950	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,623	△59,495
法人税、住民税及び事業税	108,651	58,728
法人税等調整額	△43,015	△205
法人税等合計	65,636	58,522
四半期純損失(△)	△33,012	△118,018
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,012	△118,018

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△33,012	△118,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,766	△9,996
その他の包括利益合計	11,766	△9,996
四半期包括利益	△21,246	△128,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,246	△128,014
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,006,218	171,755	326,796	123,190	60,797	2,688,758	—	2,688,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,925	—	19,793	127	31,846	△31,846	—
計	2,006,218	183,680	326,796	142,984	60,925	2,720,605	△31,846	2,688,758
セグメント利益又は損失(△)	△10,101	80,978	132,742	△6,885	418	197,151	△122,862	74,289

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△122,862千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,418,581	165,557	310,389	147,741	53,044	2,095,315	—	2,095,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,585	—	150	511	11,246	△11,246	—
計	1,418,581	176,142	310,389	147,891	53,555	2,106,561	△11,246	2,095,315
セグメント利益又は損失(△)	△44,934	84,177	139,566	△16,961	△11,416	150,430	△124,685	25,745

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△124,685千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡の中止)

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、平成30年2月27日開催の取締役会において決議した「固定資産(土地・建物)の譲渡」を中止とすることを決議いたしました。

1. 譲渡中止の理由

当該固定資産(賃貸中の複合ビル1棟)の売却代金が、決済期日までに入金されなかったため相手先と協議の結果、当該不動産売買契約を解除することといたしました。

2. 資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	現況
新橋オーイズミビル (土地:233.02㎡ 建物:地下2階 地上9階建 延床面積2,226.54㎡) 東京都港区新橋三丁目11番8号	2,050百万円	賃貸中

3. 相手先の概要

当初の契約先は不動産事業を営んでいる国内法人の1社ですが、先方との守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。

4. その他

当該固定資産の譲渡中止に伴い、平成31年3月期に特別利益として計上を予定しておりました固定資産譲渡益400百万円の見込みがなくなります。なお、契約手付金として受領済みの前受金100百万円については、相手先との合意により契約違約金として当社が収受することとなります。